

II. 事業評価個表

番号		交付金事業名		
3		泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を行う。		
総事業費		3,771,425円	交付金充当額	3,771,425円
			うち文部科学省分	-
			うち経済産業省分	3,771,425円
交付金事業の成果及び評価		<p>本村は平成元年度に原子力発電所1号機、平成3年度に2号機、平成21年度に3号機が営業運転を開始し、福島原子力発電所事故前は北海道の電力の4割以上を賄う北海道の一大エネルギー拠点となった。福島の事故以降は原子力発電の安全性だけではなく、必要性や重要性についても村民に対し広く広報をしてきた。また、原子力発電所立地村の職員、議員という立場からも研修会へ参加していただいている。議長においては、東京都で毎年開催される全原協総会には出席率10割と欠かさず出席していただいております。また、少しでも職員が原子力等に対する知識や情報を取り入れるため電気新聞をはじめ、全国紙5社全ての新聞を毎日欠かさず購読している。今後も原子力関係市町村や関係機関等との連絡調整を図り、村民に対して原子力発電や放射線について、より一層理解を深めていただくため、必要不可欠な事業であると評価している。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査		-	泊村議会議員 等	440,500 円
負担金		-	全国原子力発電所所在市町村協議会 等	310,000 円
資料購入等		随意契約	日本共産党小樽地区委員会 機関誌部 等	356,004 円
雑費		随意契約	(株)シナダ 等	35,345 円
制作費		随意契約	(株)エイジェンシー札幌支社 等	719,496 円
旅費		-	泊村役場職員	1,910,080 円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
<p>広報・調査等事業を実施することにより、村民が原子力発電や放射線についてより一層理解を深めていただくことが期待できると共に、本村において安心して快適な生活を送ることができる。今後も引き続き、「原子力の日」についての内容を記載した封筒の全戸配布や、本村と原子力よっての結びつきや、生み出されるエネルギーの大切さの理解を深めていただくため実施する必要がある。</p>				